

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期 第1四半期	100,283	17.8	12,411	45.0	14,347	34.0	8,144	25.4
27年3月期 第1四半期	85,096	5.5	8,561	△20.8	10,703	△16.9	6,492	△12.0

(注) 包括利益 28年3月期 第1四半期 8,018百万円 (0.3%) 27年3月期 第1四半期 7,997百万円 (△31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期 第1四半期	32.10	—
27年3月期 第1四半期	25.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期 第1四半期	748,832	581,395	76.3
27年3月期	755,126	578,478	75.3

(参考) 自己資本 28年3月期 第1四半期 571,648百万円 27年3月期 568,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200,000	17.4	19,000	16.7	22,000	9.5	13,500	7.8	53.21
通期	401,000	10.6	45,000	6.2	50,000	2.7	31,600	3.7	124.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期 1Q	263,822,080株	27年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	28年3月期 1Q	10,109,027株	27年3月期	10,108,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期 1Q	253,713,128株	27年3月期 1Q	253,735,240株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は平成27年7月30日（木）に機関投資家・アナリスト向けのテレフォン・カンファレンスを開催する予定です。

決算補足説明資料は平成27年7月30日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の我が国経済は、海外景気の下振れが懸念される中、雇用・所得環境の改善傾向に加え原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、企業収益が総じて改善傾向となるなど緩やかな景気回復基調が続いております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、予断を許さない状況になっております。

また、当社グループにおきましては、地上波の平成27年4～6月平均視聴率(平成27年3月30日～平成27年6月28日)は、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)の3部門全てでトップとなりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入が前年同四半期の大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」の反動減をカバーして増収となったことや、パッケージメディア販売、動画配信事業が好調に推移したことに加え、平成26年12月25日付で㈱ティップネスを連結子会社化し、生活・健康関連事業に参入した影響などにより、前年同四半期に比べ151億8千6百万円(+17.8%)増収の1,002億8千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加や、生活・健康関連事業への参入による影響などにより、前年同四半期に比べ113億3千6百万円(+14.8%)増加の878億7千1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ38億5千万円(+45.0%)増益の124億1千1百万円、経常利益は36億4千3百万円(+34.0%)増益の143億4千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ16億5千2百万円(+25.4%)増益の81億4千4百万円となりました。

(売上高の概況)

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組枠の収入が増加したものの、前年同四半期の「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」の反動減などにより、前年同四半期に比べ5億8千6百万円(△2.1%)減収の274億3千3百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアが大きく伸びたため、前年同四半期に比べ9億3百万円(+2.9%)増収の316億8千万円となりました。このほか、物品販売収入においてパッケージメディア販売が好調であったことや、コンテンツ販売収入において定額制動画配信の会員数が大幅に増加したことなどにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ64億1千9百万円(+7.7%)増収の902億6千1百万円となりました。

生活・健康関連事業：平成26年12月25日付で連結子会社化した㈱ティップネスによる施設利用料収入、物品販売収入などの計上により、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、89億3千2百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億4千9百万円(△5.9%)減収の23億8千3百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入が当初の予想を上回る見込みであることや、費用面において番組制作費の投下タイミングを再検討した結果、第2四半期連結累計期間を中心に前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	199,000	17,000	21,000	12,600	49.66
今回修正予想 (B)	200,000	19,000	22,000	13,500	53.21
増減額 (B-A)	1,000	2,000	1,000	900	—
増減率 (%)	0.5	11.8	4.8	7.1	—
前期実績	170,356	16,276	20,091	12,521	49.35

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	400,000	44,000	50,000	31,600	124.55
今回修正予想 (B)	401,000	45,000	50,000	31,600	124.55
増減額 (B-A)	1,000	1,000	—	—	—
増減率 (%)	0.3	2.3	—	—	—
前期実績	362,497	42,382	48,696	30,467	120.08

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,869	25,175
受取手形及び売掛金	92,895	90,605
有価証券	107,924	109,443
たな卸資産	4,121	4,607
番組勘定	6,643	6,971
繰延税金資産	5,149	4,922
その他	14,783	18,662
貸倒引当金	△108	△107
流動資産合計	260,279	260,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,587	40,926
機械装置及び運搬具(純額)	10,155	10,753
工具、器具及び備品(純額)	2,386	2,377
土地	149,941	149,941
リース資産(純額)	11,915	11,647
建設仮勘定	6,552	6,141
有形固定資産合計	222,538	221,787
無形固定資産		
のれん	12,468	12,270
その他	15,634	15,385
無形固定資産合計	28,102	27,655
投資その他の資産		
投資有価証券	209,505	203,950
長期貸付金	9,050	8,947
繰延税金資産	886	889
その他	25,525	26,082
貸倒引当金	△762	△761
投資その他の資産合計	244,206	239,108
固定資産合計	494,847	488,551
資産合計	755,126	748,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,964	8,673
短期借入金	10,171	8,506
未払金	8,860	5,217
未払費用	51,223	46,417
未払法人税等	10,735	4,757
返品調整引当金	32	35
その他	11,774	17,518
流動負債合計	99,761	91,125
固定負債		
リース債務	16,334	16,068
繰延税金負債	28,221	28,057
退職給付に係る負債	11,036	11,140
長期預り保証金	20,385	20,124
その他	909	919
固定負債合計	76,886	76,311
負債合計	176,648	167,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	481,914	484,984
自己株式	△13,331	△13,331
株主資本合計	516,769	519,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,599	51,652
繰延ヘッジ損益	18	22
為替換算調整勘定	93	134
その他の包括利益累計額合計	51,711	51,808
非支配株主持分	9,997	9,747
純資産合計	578,478	581,395
負債純資産合計	755,126	748,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	85,096	100,283
売上原価	56,732	66,481
売上総利益	28,364	33,801
販売費及び一般管理費	19,803	21,389
営業利益	8,561	12,411
営業外収益		
受取利息	359	259
受取配当金	927	1,308
持分法による投資利益	853	445
為替差益	1	—
投資事業組合運用益	6	32
その他	73	136
営業外収益合計	2,222	2,182
営業外費用		
支払利息	4	157
為替差損	—	61
投資事業組合運用損	69	15
その他	5	11
営業外費用合計	79	246
経常利益	10,703	14,347
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	21	42
受取補償金	—	10
特別利益合計	22	53
特別損失		
固定資産売却損	0	45
固定資産除却損	173	131
投資有価証券評価損	113	—
特別退職金	—	264
特別損失合計	287	441
税金等調整前四半期純利益	10,439	13,958
法人税等	4,049	6,041
四半期純利益	6,389	7,917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	△227
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,492	8,144

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,389	7,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	△100
為替換算調整勘定	△24	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	205
その他の包括利益合計	1,607	101
四半期包括利益	7,997	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,100	8,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	△223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,787	849	84,636	460	85,096	—	85,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1,683	1,738	544	2,282	△2,282	—
計	83,842	2,532	86,375	1,004	87,379	△2,282	85,096
セグメント利益	7,646	1,001	8,647	59	8,707	△146	8,561

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益	7,871	1,001	8,873	59	8,932
-----------------------	-------	-------	-------	----	-------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△146百万円には、セグメント間取引消去459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	28,020	—	28,020
	スポット	30,776	—	30,776
	計	58,796	—	58,796
BS・CS広告収入		3,421	—	3,421
その他の広告収入		84	—	84
コンテンツ販売収入		11,073	—	11,073
物品販売収入		6,331	—	6,331
興行収入		1,532	—	1,532
不動産賃貸収入		—	556	556
その他の収入		2,546	292	2,838
合計		83,787	849	84,636

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	90,168	8,932	708	99,809	473	100,283	—	100,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	0	1,674	1,768	462	2,230	△2,230	—
計	90,261	8,932	2,383	101,577	936	102,514	△2,230	100,283
セグメント利益	11,120	472	925	12,519	29	12,548	△137	12,411

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益	11,169	918	925	13,013	29	13,042
-----------------------	--------	-----	-----	--------	----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△642百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	27,433	—	—	27,433
	スポット	31,680	—	—	31,680
	計	59,113	—	—	59,113
BS・CS広告収入		3,475	—	—	3,475
その他の広告収入		93	—	—	93
コンテンツ販売収入		12,225	—	—	12,225
物品販売収入		10,151	368	—	10,520
興行収入		2,861	—	—	2,861
施設利用料収入		—	7,297	—	7,297
不動産賃貸収入		—	—	461	461
その他の収入		2,248	1,266	246	3,761
合計		90,168	8,932	708	99,809

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第3四半期連結会計期間に(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。